（1972年6月3日第三種郵便物認可）

赤★星

THE SEKISEI（RED STAR／ROTE STERN）

編集　共産主義者同盟（DER BUND DER KOMMUNISTEN）

発行所　蜂起社　東京都江東区大島3－9－25／TEL 03－5626－8262
（関西支社）大阪市北区菅栄町10－10 岸本ビル／TEL 06－6357－6975
発行人　南　安明　〈振替〉00120－2－1512　蜂起社・南安明

月刊

1月 2004年　No.31（通巻373号）

本号400円（毎月1日発行）
年間購読料　1部3000円（送料別）
（送料）　密封1000円　開封800円

紙面案内

1～3 燃やせ！反帝・反戦・反失業・反グローバリズム
4～5 韓国民主労総／パレスチナ
6 底辺・下層から反グローバリズム
7 三里塚・反対同盟年頭アピール
8 反戦闘争／反弾圧／全泰壹

お知らせ　次号は2月10日発行です。

理想と情熱と怒りに燃える希望の赤い星たちよ！

怒りと連帯の炎を！

★ 共産主義者同盟　中央委員会

自衛隊イラク派兵阻止！

虐げられし者・プロレタリアートのRADICALな怒りとパレスチナ・アラブ、韓国―全世界の民衆のINTERNATIONALな連帯が、世界を変える！

・反グローバリズムの火

イラク戦争に反対してデモ行進するヨーロッパの人々

米国の星条旗を燃やし、イラク戦争反対を訴えるパレスチナの青年たち

STOP!戦争 END!占領 NO!派兵
イラク戦争―派兵反対の反戦行動へ!

イラク反戦運動の大きなうねり

2003年には、21世紀において、おそらく長く記憶されるにちがいない歴史的な出来事が起こった。それは、言うまでもなくアメリカ帝国主義ブッシュ政権によるイラク戦争であり、この石油目当ての侵略戦争に反対して世界中で嵐のように巻き起こった反戦運動である。

米政府は、昨年3月20日、「01年9・11事件」の衝撃がもたらした国内世論の「テロとの戦い」への愛国主義的な支持をテコに、「大量破壊兵器の差し迫った脅威」を口実にしてイラクに先制攻撃をしかけた。フセイン政権を転覆したが戦争の大義名分とした「大量破壊兵器」は見つからない。

イラク戦争に対して世界中の都市で、数万から数百万の人々が、「STOP!戦争」の声を挙げ反戦集会やデモ行進に参加した。その数は、60年代・70年代のベトナム反戦運動以来、30年ぶりと言われる規模だ。さらに、このイラク反戦運動は、戦争開始以前から高まりを見せたという点で、かつてなかった画期的な出来事であった。

しかも、世界中で大きなうねりを見せた戦争反対の声は、米国のニューヨークやワシントン、欧州ではロンドンやローマ、マドリードといったアメリカの同盟国・参戦国の足元においてとりわけ高揚したのである。このイラク反戦運動には、老若男女、特定の政党や組織に属さない人々が多数参加したことが、かつてない高揚をもたらしたのであったが、この運動のベースを準備しイニシアティブを取ったのは、米国のANSWERや英国の戦争阻止連合など、反グローバリズム運動を担ってきたミリタントたちであった。

イラク反戦運動は、99年の米国シアトルで開かれたWTO閣僚会議に対する抗議行動に集まった反グローバリストたち、とりわけ、移民、失業者、ホームレスといった社会の底辺に最も虐げられ排除されてきた人々と共に怒り苦しみ連帯し差別に反対して行動してきた社会運動や労働運動の担い手たちや、パレスチナ、メキシコのサパティスタとの国境を越えた連帯運動を続けてきたミリタントたち、といった様々な運動の蓄積を土壌にして実を結んだものであった。

反グローバリズム運動を基盤にして、新たなインターナショナルな連帯行動として登場してきたところにイラク反戦運動の最大の特徴があり、史上空前の高揚をもたらした根拠があったのである。（世界と対比した日本の現状を相対化して見ると反グローバリズム運動の立ち遅れ、脆弱さがイラク反戦運動の実情にも現れたと言える。つまり、反グローバリズム運動のイニシアティブの如何が、今日の反戦運動の内容を左右しているのである。）

社会の底辺に虐げられし者、移民、失業者、ホームレスなどマイノリティー（少数者）との連帯、パレスチナやサパティスタの民衆蜂起との連帯が、反戦・反グローバリズム運動の土壌を豊かにするのである。

世界情勢左右するイラク―中東情勢

いまや中東情勢は、世界を揺るがし情勢を根本において左右している。

泥沼化・「ベトナム化」「パレスチナ化」の様相を呈しているイラクでは、米軍主導の占領政策が破綻をさらけ出している。また米大統領ブッシュがイラク戦争の余勢をかってパレスチナに押し付けた新和平案（ロードマップ）も完全に袋小路に入り込んでしまっている。

米軍によるイラク占領とイスラエル軍によるパレスチナ占領、この中東の両方で「テロとの戦い」の失敗が明白になっているのである。中東情勢に暗雲が垂れこめるにつれ、「テロとの戦い」を掲げ、脅威と見なせば先制攻撃も辞さず、必要なら世界中どこへでも軍隊を出し武力攻撃する、というアメリカ帝国主義ブッシュ政権の世界戦略・「ブッシュ・ドクトリン」自体にも黄信号がともっている。

ブッシュがイラクと並べて「悪の枢軸」と名指しした北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）、イランに対する軍事力の行使という野望はあるものの、泥沼化のイラク情勢にけりをつけられない限り、ブッシュ戦略の誤算を解消するのは難しい。何よりも、世界中で高まったイラク戦争反対のうねり、パレスチナとイラクに対する占領を止めろの世論は衰えていない。朝鮮半島情勢を巡っては、韓国民衆の反戦世論は、無視し得ない力を持っている。

韓国における世論（民意）と政治のダイナミズムは、この間、政府・資本と全面対決する民主労総を先頭にした「世界で最もラディカルな」労働運動の前進や、反米闘争の高まりに見られるように、大規模な街頭行動など、しばしば激しい形で噴出し、政治情勢にも「直接的な影響を与える」という事実（アラン・ソン、米国スミス・リチャードソン財団国際安全保障担当）を見誤ってはならないだろう。

このように、圧倒的な軍事力を過信して――米国一国だけで世界の軍事費の40%を占める――、力ずくで占領し従わせようとしても民衆の怒りと抵抗をおしとどめることはできないのである。

我々は、今こそ、イラク反戦運動の決定的重大さを訴え、パレスチナ・アラブ、韓国―全世界の民衆の国境を越えた連帯で、戦争STOP! 派兵NO! 占領END! の声を挙げ反戦運動を前進させ、ブッシュの戦争路線を阻もう!

自衛隊のイラク派兵を阻止せよ

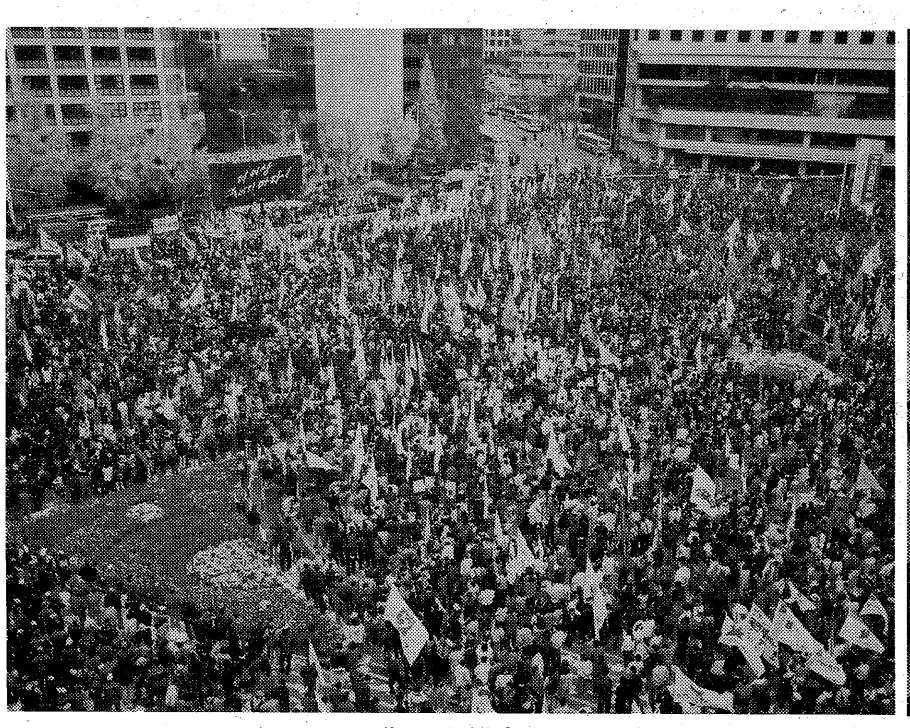
自衛隊のイラク派兵は、第①に、アメリカの石油目当ての侵略戦争に加担すること、イラク戦争に参戦することを意味する。「派遣」などというまるで遣唐使でも出すような言葉のあや（ペテン）を弄し、嘘とごまかしで世論を欺こうとする小泉政権を許してはならない。

第②に、自衛隊のイラク派兵は、米英などの占領軍の一部になること、占領に協力することに他ならない。米軍主導のイラク占領政策の破綻は、いまや明白である。日一日とイラク情勢の泥沼化・「ベトナム化」・「パレスチナ化」が進む中で、米ブッシュ政権は、「苦し紛れの方針転換」を余儀なくされ、今年6月までに暫定政権を樹立することを表明したが、占領政策の綻びを改めてさらけ出したと言える。この泥沼に自衛隊は、足を踏み入れようとしているのだ。そもそも、イラクを侵略し戦争で破壊し、罪のない一般市民を大勢（1万とも2万とも言われる）殺りくしておいて、「復興支援」するというのは、窮極の「マッチ・ポンプ」でしかない。イラク民衆を支援するというのなら、石油や戦後復興の利権目当てではなく、米軍などの占領をただちに止めさせ撤退させること、過ちを正すことが先決ではないか。

第③に、他国領土へ対戦車砲などこれまでにない重火器を携えた部隊（軍隊）を送り出すことは、海外派兵、武力行使を禁じた憲法に明確に違反することである。そればかりか、当初「非戦闘地域」での活動を想定したイラク特措法自体の「建前」をも自ら破ることになるのは明らかである。為政者が、自らつくった法律を破り、このことに抗議する者を弾圧するというのでは、最早「法治国家」ではないと言っても過言ではあるまい。こんなでたらめは許してはならない。

（3面に続く）

燃やせ！反帝・反戦・反失業



11・9　6万人の労働者で埋め尽くされた民主労総主催の労働者大会

11・9　労働者大会終了後のデモ行進を妨害する機動隊に抗議の座り込みをする労働者たち

パレスチナ・アラブ、韓国―全世界の民衆の国境を越えた連帯を！

世論の大半の反対を押し切ってイラク派兵を強引に進める小泉政権には、「自衛隊を軍隊として堂々と海外に出したい」と公言してはばからない政治家が少なくない。こうした連中は、イラクをそのテコにしようと考えている。現行憲法の制約をなし崩しにして集団的自衛権や交戦権をも既成事実化しようとする小泉政権の思惑が透けて見える。

首相小泉は、アメリカのいいなりになって占領政策に協力することが「国際協調」であり、「国民の精神が試される」ことだと言ってのけた。

憲法の平和理念が踏みにじられているのに、怒りを感じず黙っているだけの小市民が増えているから、どんどん生活保守主義に埋没していくという時流に飲み込まれ、戦争への危険な道に駆り立てられていくことになる。

これに対して民主党、社民党、共産党などの野党が唱える「国連主導の復興支援」に切り替えるべきだ、という主張も、全くの幻想であり間違いである。イラクでは「米英軍の占領政策そのものが復興を妨げている」「占領自体がアラブ・ナショナリズムに根差す反感をあおっている」という声が広がっているのである。「国連主導」か否かではなく、まず「占領を止めろ！撤退しろ！」と言えないのか。米ブッシュ政権の独善に満ちた「ユニラテラリズム（自国中心主義・単独行動主義）」に対して、英紙フィナンシャル・タイムズは「米英は最初の段階でとてつもない間違いをした。それを認めない限り、また間違いを繰り返すだけだ」と指摘し、仏紙ルモンドに至っては「誤りを認めるには、もう遅すぎる」とまで言い切る。英誌エコノミストは「超大国が、自国の利益追求の足を引っ張る国際制度を尊重すると考えるのは幻想だ」と国連主導論を批判する。占領政策を補完するような国連の関与も全くナンセンスである。

先の総選挙で、現在の小選挙区制の下では、民意が反映されないことも明確になったと言える。

米英軍がイラクでやっていることは、戦争であり、占領であって、「復興支援」は、その隠れみのに過ぎない。自衛隊が行けば、イラク民衆の敵意をかうことは間違いない。しかも泥沼にはまって、抜け出そうにも抜け出せなくなるだろう。そうなると「復興支援」の名分は吹っとび、小泉政権内部の亀裂が拡大し政権自体の「命取り」になる可能性もありえる。今こそ、派兵反対の声を挙げ、小泉政権を打倒する時だ。

反グローバリズムのポリシー

全世界の労働者人民にとって、いまや自分たちの生存を脅かす対象、「最大の脅威」は、アメリカ帝国主義ブッシュ政権が進める戦争であり、貧困や失業を増大させているグローバリゼーションである。したがって、帝国主義の戦争とグローバリゼーションという、この二つの「脅威」に敢然と立ち向かうこと、すなわち、反戦・反グローバリズムの闘いに立ち上がることこそ、労働者人民の焦眉の課題である。

人々を搾取し抑圧し、世界を暴力と軍事力によって支配しようとする帝国主義とその多国籍資本の地球的規模での進展（グローバリゼーション）は、それによって、いままで以上に資本主義の犠牲を被り貧しさと抑圧にあえぐ人々に、「もう、たくさんだ！」と積もりに積もった怒りを燃え立たせることになった。

社会の底辺に虐げられ、グローバリゼーションのひずみを最も被っている人々――移民、失業者、ホームレスなど「都市底辺層」（サスキア・サッセン）や、社会的少数者（マイノリティー）たち――、「持たざる者たち」（サパティスタ）が、「グローバル化に抗する新しい行為者」・変革主体として登場することによって、これまで市民社会からも、そればかりか闘う側（既成の左翼）からも無視され排除されてきた人々の存在と闘いが、今までとは異なった新しいタイプの運動として注目され、人々の心をとらえていった。

つまり、虐げられし者のラディカルな怒り――イスラエルの占領に抵抗するパレスチナ民衆の蜂起、メキシコの先住民組織・サパティスタの蜂起――が、今日の世界の有り様や時代状況を照らし出すという役割を担うことによって、グローバリズムに対する「カウンター・パワー」としてのインターナショナルな「連帯」の「拠り所」となっているのである。（註）

虐げられし者の怒りに国境を越えて連帯すること。ここに今日の闘い・反グローバリズム運動の普遍性とポリシーがある。全世界の労働者・民衆の「連帯」をどこで、どうやって創り出せるか、これこそ、共産主義運動を再生できるかどうかのキーワードである。

マルクスは、労働者階級のことを、あえてラテン語の本来の意味は「最底辺の人々」――『共産党宣言』では「現代社会の最下層」――という語源を持った「プロレタリアート」と表現した。我々は、その根拠をもう一度捉え直し、搾取・抑圧にあえぐ人々、虐げられし者こそが変革主体である、という「プロレタリアート」の概念を再構成する必要がある。マルクス主義と新しい左翼運動が、再び力を取り戻してこそ、反戦・反グローバリズム運動の前進を切り拓くことができるのである。

どこまでも心の中に希望の火を絶やすことなく、理想と情熱と怒りに燃えて、虐げられし者・プロレタリアートの解放のために、民衆と共に怒り苦しみ連帯し行動する。これが、我々のポリシーである。

虐げられし者の怒り・苦しみに深く根を下ろし、それをエネルギーにすることができなければ、革命への情熱と希望を燃やしていくことはできない。パトス（情熱・闘志）がなくては、人の心に訴え、火を付け、闘いの炎を燃やすことはできない。

「希望を取り戻すためには闘わなければならない！闘うことが希望だ！」という志を貫いてこそ、共産主義者としての使命を全うできるにちがいない。革命という理想、希望を捨てることは、共産主義者にとって死ぬことと同じだ。

虐げられし者の怒りと、パレスチナ・アラブ、韓国―全世界の民衆の国境を越えた連帯こそが、世界を変え、プロレタリアートの解放を可能にする。ラディカルな怒りとインターナショナルな連帯の炎を燃やし、反帝・反戦・反失業・反グローバリズム運動の前進を共に切り拓こう！

〈註〉

●サパティスタ民衆蜂起のメッセージ

「しかし、我々は、もうたくさんだと宣言する。メヒコという民族性を本当に造り上げた者の後継者は、いま我々である。我々持たざる者は無数にいる。我々はあらゆる仲間に呼びかける。我々のこの呼びかけに応じてほしい……」

（93年12月「ラカンドン密林宣言／戦争宣言」『もう、たくさんだ！』現代企画室）

「我ら燃え立つ怒りは、尊大な大邸宅へ侵入する。越せぬ塀はない。開けられぬ扉はない。壊せぬ窓はない。崩せぬ壁はない。我ら実体無き影たちは、我が民族に対する戦いと死を叫ぶ者たちに、苦悩をもたらす。平和が穏やかに我らのテーブルに着くまで、涙と血がさらに流される……」

（94年3月15日「サパティスタ民族解放軍総司令部コミュニケ」前同）

（槙渡）

連帯が世界を変える！

11・9　ソウル市庁前で行われた民主労総主催の労働者大会

11・9　労働大会終了後のデモ行進を妨害する機動隊に抗議する労働者たち

世界労働運動のラディカルな極
韓国民主労総

韓国の闘う労働組合のナショナルセンター・民主労総（全国民主労働組合総連盟）を砦に政府・資本と全面対決している韓国労働運動は、いまや世界で最も戦闘的で「よりラディカルな労働運動の極」（フランスの哲学者ダニエル・ベンサイド）の一つにフランスのSUD（連帯・統一・民主労組）、ブラジルのCUT（労働者統一センター）と並んで挙げられている。

韓国の民主労総は、1970年11月13日、「私の死を無駄にするな！」と叫び底辺に虐げられた労働者に対する苛酷な労働条件と弾圧に抗議して焼身自殺を遂げた全泰壹（チョン・テイル、ソウル平和市場の22才の若き労働者）を「烈士」として慕い、毎年（1988年から）、彼の命日である11月13日前後にソウルで「全国労働者大会」を開催している。

チョン・テイルの精神を引き継ぐことを、民主労総は、自らの労働運動の原点にして、数多くの犠牲と幾多の弾圧を乗り越えて闘ってきた。すなわち「チョン・テイルは、自分たち労働者の闘いの中に熱き心の中に生きている、我々と共に生き続けている」という思想を育み、「彼の死を決して無駄にしてはならない・忘れてはならない」という精神を貫いてきたのである。

ここに、搾取・抑圧にあえぐ労働者の魂を揺さぶり、怒りを呼びさまして、弾圧に打ち勝ち団結を前進させてきた韓国労働運動の最大の特徴がある。つまり、自分たちの運動の思想は、これだ――韓国の労働運動においてはチョン・テイルの精神を引き継ぐこと――という点が明瞭なことだ。政府・資本の弾圧に対しては、自らの命を投げ出すこともいとわず、鉄パイプや火炎ビンを手に、たとえ血を流しても労働者の団結のために抵抗する、という世界の労働運動の中でも他に例がないほどのラディカル性を発揮している根拠もここにあると言える。

11月9日、私たち日本からの訪問団が参加した03年の労働者大会は、前年02年の大統領選を控えて整然と行われた大会とは違って、全国から6万人の労働者が結集し、しかもおよそ2年ぶりに火炎びんが登場するなど、近年最大規模の盛り上がりを見せた。会場のソウル市庁前広場は労働者で埋め尽くされ、角材や鉄パイプなどが持ち込まれていた。集会開始前から、すでに会場全体は、労働者たちの怒りで一種異様な緊張感の漂う空気に包まれていた。それは、抗議自殺した仲間の遺影を携えた白い葬儀服姿の労働者が会場の最前列を占めている光景にも象徴的に示されていた。

この一年の間だけでも5人の労働者が盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権による損害賠償仮差押の弾圧と非正規職差別の労働政策に苦しみ絶望して、仲間の団結と闘争のために自らの命を絶ってまで抗議している。

政府・資本による労働者の分断と運動潰しを図る弾圧が激しさを増す中で、労働者側の苦しみと怒りも耐え難いほどに深まっているのである。こうした状況に対して民主労総のタン・ビョンホ委員長は「必ずや生きて民主労総と共に闘いましょう」と呼びかけ、「同志のみなさん。遠くは日帝統治下から、近くは87年労働者大闘争以降、我々は、全ゆる試練と弾圧に打ち勝ち、ここまで走ってきました。いかなる搾取と抑圧にも共に力を合わせて対決し払いのけ、ここまで来ました。決して挫折したり屈したりすることなく、いままで全ゆる難関をくぐってここまで来たように、我々自身を信じ、労働運動の勝利の歴史を信じて、共に闘っていきましょう」というメッセージを発している。

民主労総は、今年の労働者大会のスローガンに「非正規職差別撤廃、国民年金改悪阻止、労働弾圧粉砕、派兵反対、WTO反対」を掲げ、労働者の団結を破壊し分断しようとする弾圧と非正規職差別――労働者の約6割が苦しんでいる――との闘いを基軸に据えながら、国民の大半が反対しているイラク派兵に対する反対運動の先頭に立ち、さらに労働者と農民との連帯によるWTO反対運動に取り組むことを重要な課題としている。労働運動こそが、まさに反戦・反グローバリズム運動の担い手でなければならないことを、民主労総は、実践で示しているのである。

怒りと理想に燃えて

労働者大会終了後、デモ行進を妨害する国家権力・機動隊に対する労働者たちの怒りに火が付いた。

火炎ビンが2年ぶりに登場し、鉄パイプを手に機動隊に立ち向かう労働者の姿が、日本のテレビでも放映された。

それは、政府・資本の搾取と抑圧に対して自らの命を投げ出し抗議の死を遂げていった仲間たちの無念を思い、一人一人の労働者たちがその志を引き継ごうとする怒りだった。

日本では、山谷や釜ヶ崎での労働者の暴動でしか見られない闘いだ。（私は、84年12・22と86年1・13の夜、右翼国粋会によって佐藤満夫さん、山岡強一さんが暗殺されたことに対する労働者の怒りが山谷で暴動となって燃え上がった日のことを思い浮かべずにはいられなかった。）韓国においても、これまで火炎ビンの主役は学生たちだった。だが今、こうした闘いの先頭に立っているのは明らかに現場労働者たちだった。日本でも最近よく耳にするようになった「非暴力によって闘うべきだ」というたわ言が、韓国のこうした怒りに満ちた労働者たちの闘いを目の当たりにしてどれだけ通用するか、はたして団結のためには血を流してでも闘うという彼らの意志をくじくことができるだろうか。怒りを失い理想も捨てた日本の労働者が、口にする資格がないことだけは確かだ。

この日、100人を超える労働者たちが連行・逮捕された。タン・ビョンホ委員長らにも召喚状が出されたという。私たち日本からの訪問団（AWCの呼びかけで山谷、笹島の日雇全協の労働者も参加）を案内してくれた民主労総統一局のメンバーは、翌日、民主労総本部での交流の場で私たちにこう語った。

「いま労働者は、グローバリゼーションのくびきによっていかに虐げられているか。それは、韓国の労働者も日本の労働者も同じではないか。

昨日、労働者たちが、鉄パイプや火炎ビンを手にした行動に訴えたのは、たとえ（自分が）犠牲を被ることがあっても抵抗せざるを得ないという資本に対する怒りが抑え難いほど強まっているからだ。

自分たちの仲間が血を流してでも労働者の団結のために――闘い半ばで無念の死を遂げた仲間の分まで――闘う姿を見て、私は、心の中で血の涙を流した。

人間らしく生きるには、資本に屈従することを拒否することだ。私たちは、膝を屈して生きるよりも闘って死ぬことを選ぶ。

韓日の労働者・民衆は、侵略戦争に駆り立てようとしている資本主義に対して屈するのではなく、共に力を合わせて闘おう。」

淡々と語りながらも彼の力強い言葉は、私たちの胸に響いた。ラディカルにダイナミックに労働運動を前進させている韓国。長期の低迷にあえぎ労働運動自体の存在意義（レゾンデートル）が問われる日本。搾取・抑圧に苦しむ同じ労働者であっても、韓国の労働者に有って日本の労働者に欠けているものは何か。それは、政府・資本に対する怒りであり、その強さに違いがあるのではないだろうか。日本の労働運動は、韓国の労働運動に国境を越えて連帯し、そのラディカルな怒りに学ぶことによって悔しさの中から再び立ち上がる必要がある。いま世界から日本の（自分たちの）現状を考えることが求められているのであって、頭の中で実は国境を越えられていない（というか国境で隔てられてしまっている）ことの自覚すらない旧態依然とした活動家の意識を根本から変えなければならない。

最後に、韓国の労働者たちが、苛酷な弾圧に耐えながら「団結して闘う」ことに希望をみいだし歌い継がれてきた「鉄の労働者（チョレ・ノドンジャ）」の歌詞の一節を紹介する。

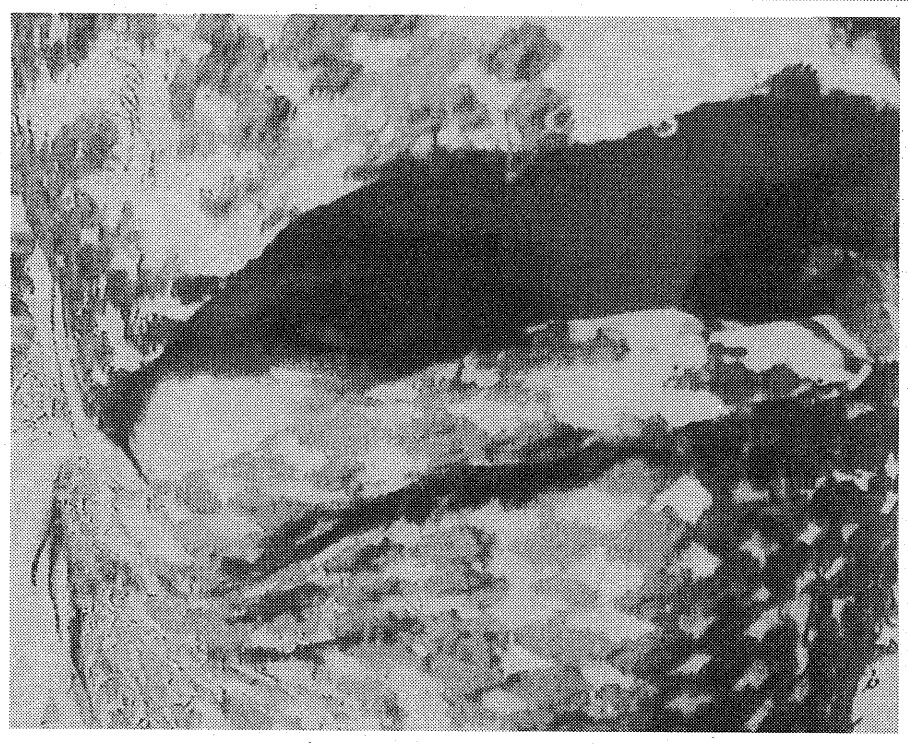
「民主労組の旗の下に集まり一つになれ。
奪われた我々の血と汗を闘いで取り戻せ。
鋼のような解放の意志で集まって守れ。
闘いの中に生きていることを全身で感じろ。
団結だけが生きる道だよ。
一日を生きていくにも人間らしく生きたい。
……団結！闘争！我々の武器」

韓国の労働者文化（レイバー・カルチャー）、その中でも歌の豊かさ、ダイナミズムには、心底、圧倒され感動した。労働者に闘志を奮い立たせ、「団結して闘うことだけが生きる道だよ」とメッセージを送る。

とりわけ、この「鉄の労働者」という歌は、民主労総の集会や闘争の場で、また機動隊の暴力に対して怒りをたぎらせ立ち向かう時、あるいは斃れた労働者の無念と苦悩を心に刻んで追悼する時にも必ず歌われている。

（5面へ続く）

国境を越えた民衆の



国際連帯の砦
占領に抵抗するパレスチナ

パレスチナに自由を！

長い間、帝国主義列強の植民地支配にあえいできたアラブ民衆にとって、イスラエルの占領から解放を求めるパレスチナは、いまや「最後の抵抗の砦」であり、同時に、抑圧と貧困からの自由と解放を求める全世界の民衆にとっては、「国際連帯の砦」としてシンボル的な存在となっているのである。

1947年の11月に国連は、パレスチナをユダヤ人とアラブ人に分割する案を総会に提案、決議し、パレスチナの土地の6％しか持たないユダヤ人に全土の57％を与えた。アラブ民衆はこれを帝国主義列強から加えられた積年の植民地主義による不正と抑圧の「総仕上げ」と捉えた。欧米は自らの反ユダヤ主義のつけさえも、アラブの犠牲において払おうとしている、という怒りが、アラブ民衆のナショナリズムを支える源泉になり、パレスチナの解放は「アラブの大義」にもなった。

だが、崩壊したイラクのフセイン政権をはじめアラブ中東諸国の為政者たち（その多くが独裁者）は、パレスチナ人の苦境を、自国民のナショナリズムに訴えその政権の正統性を演出するための材料に利用してきた。

アラブ民衆は、イスラエルの占領と迫害にあえぐパレスチナ同胞の窮状に胸を痛め、このイスラエルを支援する米国に怒りを向けている。したがってアラブ・ナショナリズムは反米感情と重なり、親米政権であるエジプトやヨルダン、サウジアラビアなどは、その矛先が自らに向きかねないことを常に恐れている。

米国は、このような反帝国主義・反植民地主義的な傾向を色濃くもったアラブ・ナショナリズムを抑え込み、中東地域の石油を支配するため、イスラエルを中東の軍事基地国家と位置付け膨大な援助で支えることを中東政策の要にしてきたのである。パレスチナ問題が戦後中東問題の根本にあると言われる所以である。

バンツスタン化図るイスラエル

昨年6月、米ブッシュ政権が主導したパレスチナ新和平案「ロードマップ（行程表）」は、袋小路に入り完全に行き詰まっている。93年のパレスチナ暫定自治を定めた「オスロ合意」と同様に、ロードマップもまた「和平」の前提であるパレスチナを巡る本質問題――①占領地からのイスラエル軍の撤退、②ユダヤ人入植地の撤去、③パレスチナ人難民の帰還権、④エルサレムの帰属――を棚上げにして、アパルトヘイトに等しいイスラエルの占領下での「バンツスタン」化（南アフリカのアパルトヘイト時代に作られた黒人自治区）を進めるものでしかない。あくまでもイスラエルの「シャロンの戦略は、ロードマップを完結させることではなく、パレスチナの解放運動を潰すことなのだ」（7・31付レバノン紙アッサフィール）。〈註〉

またパレスチナとイスラエルの和平推進派がまとめた「ジュネーブ合意」も、パレスチナ人難民が現在のイスラエル領に戻る「帰還権」の実質的な放棄と、パレスチナ自治区内の大規模ユダヤ人入植地を残すという内容で、「これまでになく現実的」というよりは、「パソコン画面で描いたような『仮想合意』」でしかないと言える。

前号（『赤星』11月号）でも提起したように、パレスチナの「第2次インティファーダ（反占領の民衆蜂起）」が始まってからこの3年間で、約20万人を超すユダヤ人が国外に移住・脱出したことが、11月18日のイスラエル移民省による国会報告で明らかになっている。シオニズム国家・イスラエルのアイデンティティーが、シャロン政権の武力鎮圧一辺倒の占領政策の下で急速に求心力を失いつつあることが数字で裏付けられたと言える。

いくらイスラエルが「テロ」とレッテルを貼って、すべての矛盾を単純化しようとしても、占領に対するパレスチナ民衆の抵抗は、民族自決の正当な「権利」なのである。「確かに彼ら（パレスチナ人）は多くのものを失ったかもしれない。しかし、決して希望だけは失っていない。」（アッザーム・タミーミー）〈註〉

●レイラ・ファルサフ（米マサチューセッツ工科大学国際問題研究センター研究員）『アパルトヘイト体制とパレスチナ情勢の比較』「ル・モンド・ディプロマティーク03年11月号」（訳・加茂省三）

「オスロ合意は、社会的な分離と領土の統合をともに制度化することにより、まさに『バンツースタン化』の基礎を作った。占領地は分断され、経済的に立ちゆかず、あらゆる政治的主権を剥奪された人々の指定居住地となった。」

「もうひとつ『バンツースタン化』の特徴を示しているのが、パレスチナ人の処遇である。パレスチナ人は、1990年に始まる通行許可証システムの制度化と境界線の閉鎖によって、（通行証制度を課された）南アフリカ黒人と似通った状況に置かれた。ただしここでも、一つ違う点がある。アパルトヘイト体制の通行証は、南ア経済にとって安価な労働力の流れをコントロールしようとするものだった。それがパレスチナでは、許可証は主として治安対策のために設けられた。しかし、結果は同じだった。イスラエルによる領土支配の図式の下、通行許可証システムによって、ヨルダン川西岸とガザは事実上、閉じ込められた人々が住む存続不能で分断された指定居住地となってしまった。」

「2000年9月より始まったインティファーダに直面したイスラエルは、許可証システムと領土の分断をいっそう推進するようになった。2002年4月には、ヨルダン川西岸とガザを大きく8のゾーンに分割することを決定し、ゾーンの外ではパレスチナ人が通行証なしで生活できないようにした。……イスラエルとヨルダン川西岸の間では、イスラエルにより一方的に決められた境界線として、全長600キロ以上に及ぶ分離壁の建設が進められている。それは1967年の境界線を侵害し、パレスチナ人のゾーン相互の孤立をいっそう深めている。」

「残念ながら、カルテット（米国、EU、ロシア、国連）による『ロードマップ』も、オスロ合意のロジックをひっくり返しはしなかった。ロードマップでは、治安協力とパレスチナ内部の機構作りの必要性が強調され、イスラエルによるパレスチナへの介入が正当化された。……ロードマップの文言は、入植地の処置、エルサレムの地位、難民の処遇という三つの重要な問題でも、非常にあいまいなものにとどまっている。」

「したがって、『ロードマップ』の新しさとは要するに、国際社会がパレスチナの事実上のバンツースタン化を是認したことでしかない。入植地を解体することも、東エルサレムに首都を置くことも認めずして、暫定的な国境によるパレスチナ国家の創設を容認してしまったのだ。イスラエル政府が67年の境界線を好き勝手に引き直す状況はなんら変わっていない。イスラエル・パレスチナ紛争の展開を追ってみると、歴史的な背景に違いがあるものの、次第にアパルトヘイトのモデルに接近させている。」

（槙渡）

（4面から）

私はソウルに到着した日の夜、冷たい雨が降りしきる中で行われていた抗議自殺した労働者の追悼集会の場で、20代の若い労働者たちが身を震わせ涙を拭いながらこの「鉄の労働者」を歌っていた時の情景が、いまでも目にうかび熱いものがこみ上げてくるのを覚える。彼ら彼女ら若い労働者たちの闘いに対するひたむきさ、情熱、そして、労働者の団結のためには、怒りに燃え自ら血を流すことも辞さないという闘志に、私は心を揺さぶられた。

韓国を訪ね民主労総のミリタント（闘いの担い手）たちとの交流――建設産業労組と山谷・笹島の日雇全協との交流会など――を通して、私は、搾取・抑圧に苦しむ労働者の心の奥底にある怒りに深く根を下ろすことができれば、「プロレタリアート（虐げられし者）の解放」を理想とする労働運動が、「連帯の砦」になりうる可能性を見た思いがする。昨年に次いで二度目の訪韓だったが、その感想を一言で表現するとしたら、韓国の労働者は「赤唐辛子のように熱く怒りに燃えていた」と言えようか。

ラディカルな怒りとインターナショナルな連帯こそが、世界を変える！日韓労働者の連帯で反戦運動へ！

（原隆）

底辺・下層から闘いのグローバル化を！

東京都の公園一層計画を許さず
反排除・反失業闘争の飛躍を

荒木　剛

今こそ労働者の尊厳をかけた闘いを底辺・下層から創り出そう！

米英によるイラク侵略戦争と、それに抗する世界的規模での反戦運動の高まりを受け、自衛隊イラク派兵が煮詰まる日本の地でも、ラディカルでインターナショナルな闘いの胎動が起こせるか否かという激動状況は、下層労働者をめぐっても無縁ではない。

02年に成立した「ホームレス特措法」体制下において、この12月、東京都は、主要公園からのテントの一掃、公園の適正化を銘打った「路上生活者対策事業の拡充（実施案）」なるものを提出した。特措法における実施要綱策定すら先送りにしておいて、実施案によれば今冬から3年かけて、「路上生活者の多い公園」（上野、隅田、新宿戸山、代々木が挙げられている）から実施し、「順次ブルーテントをなくす」（新規流入は今冬から阻止）と宣言しているのだ。

これまでの自立支援事業の破綻を示すこの公園テント一掃計画は、石原知事―竹花副知事ラインによる、「不法在留外国人」一掃と機を一にした治安都市再編に向けたプロジェクトの一環であり、明確に野宿労働者の排除・叩きだし攻撃以外のなにものでもない。

10・11「持たざる者」の国際連帯行動に決起（渋谷）。

怒りなくしては読めないその中身は、「減らないブルーテント層の特徴」として、「生活費は賄えているが、住宅費の負担は困難」と勝手に描きだし、向こう2年間の「低家賃住宅」を提供することで、テントは一掃できるというのだからあきれる。

我々がこの間、上野や隅田川の野宿労働者に聞き取りした結果においても、月収にして3万円未満が多数を占め、その主な収入源もアルミ缶の回収が中心の雑業、高齢者特別就労に行ける労働者も月に一回程度なのが実態だ。都は野宿労働者の生活費は生活保護基準の半分以下で十分賄えていると断じ、より一層の劣位固定化を図りながら、野宿労働者の存在を治安を揺るがす不安要因と捉え、具体的な就労対策も示さないままに排除に乗り出そうとしているのだ。

自らの政策への一片の省察もなく、あたかも屍に火がついた如くの詐術をもって「対策事業の拡充」を図れば破綻が拡大することは火を見るより明らかだ。この欺瞞に満ちた計画の狙いを徹底して暴き、反撃の闘いを広範に準備しよう。

この10月に明らかになった希代のタコ飯場・朝日建設における労働者3名の虐殺に象徴されるように、底辺・下層労働者を取り巻く現状は文字通り、黙っていたら殺されるのだ。10月21日の山梨現地闘争以降も、被害労働者が徐々に結集し、元請けと労働行政に向けた闘いが開始されている。今こそ労働者の尊厳をかけて朝日建設争議団闘争を、殺された3名の労働者の無念と怒りを要として被害労働者を軸に拡大・前進させよう。

闘いのグローバル化を勝ち取ろう！

底辺・下層労働者を取り巻く現状は確かに闇に包まれている。が、その闇は資本と支配、あるいは新自由主義グローバリゼーションの競争社会に毒された市民規範のものではあっても、労働者に内在するものではない。希望は着実にきざしている。10月11日、「声なき者（NO VOX）の宣言」を受け、初めて日本の地で闘い取られた「持たざる者」の国際連帯行動はそのことを鮮明にした。

野宿を強いられた労働者が、その困難性と同時に存在自身がはらんでいる積極性、そのことを突き出すと同時に、自らに連なる者を獲得すること、それが「持たざる者」あるいは「声なき者」という社会的カテゴリーを立ち上げることの意義である。

「持たざる者」とはその存在が「欠乏」で表されると同時に、自らを対象化することで連なる者たちを獲得し、「声なき者」とは、「権利を主張する権利（条件）」を奪われた存在でありながら、今ここで呼応する声を発信―受信しえる存在だ。闘いのグローバリティ――「人々がグローバルな文脈の中で彼ら自身の活動や可能性を解釈してゆくこと」（サスキア・サッセン）――を勝ち取る第一歩を確実に底辺・下層労働者は刻印したのだ。

10・11実行委に結集し、共に韓国訪問―労働者大会に参加し、ラディカルな階級的労働運動の息吹を浴びて、ソウルの日雇建設労働者とも交流した日雇全協のメンバーは、来たる1月、NO・VOXインターナショナルの呼びかけに応えてインドを訪問、世界社会フォーラムに合流するマイノリティの行進に参加する。

新自由主義の暴力（戦争と社会的排除）に抗する闘いをラディカルでインターナショナルなものにするには、斃れた仲間の怒り・無念を忘れず胸に刻むことで自らの怒りを倍加させ、そしてグローバルな文脈の中で自らの闘いとあり様を位置づけてゆくことだ。

「私の死を無駄にするな！」と叫んで焼身決起した全泰壹（チョン・テイル）の遺志を引き継ぎ、幾多の闘いの中で烈士を生み出してきた上に、労働運動のラディカルな極として韓国民主労総がある様に、底辺・下層の闘いも、船本洲治、佐藤満夫、山岡強一をはじめ幾多無名の仲間の闘いと死の上にあることを忘れてはならない。

朝日建設で虐殺された仲間の流された血を決して無駄にせず、怒りをもって1・18を闘いとろう。

反戦・反グローバリズム・反排除・反失業闘争を飛躍させよう！

山谷越年・越冬闘争打ち抜き
1・18全国から山谷・玉姫公園へ

朝日建設争議から労働行政を引きずり寄せる越年闘争を！

12月28日から1月5日朝まで、山谷では城北労働・福祉センター前を拠点に、2003―2004山谷越年・越冬闘争が闘われる。例年のように越冬実に結集する労働者スタッフが中心となって、足かけ9日間、24時間態勢の布陣を敷き、新宿越年闘争の炊き出しも含めた炊き出しを連日担いながら、上野や隅田川・浅草の仲間と結んで、パトロール、もちつき、医療相談（隅田川）、労働相談、地域情宣、カンパ活動、路上芝居（恒例の水族館劇場メンバーによる「さすらい姉妹」公演）、映画会（センター前で野外上映、パレスチナのドキュメントなどを予定）、などさまざまな取り組みが展開される。

この大失業時代、多くの失業者が路上に放り出され厳しい寒さと飢えの中、テントやダンボールの越冬を強いられようとしている。

「黙って野垂れ死ぬな！」「仲間の命は仲間の力で守ろう！」の越冬闘争の合言葉はますます切実なものになろう。そんな中で、連日の炊き出し拠点は、仲間たちの生命線である。互いに厳しい状況を強いられてきた仲間同士が、協力しあいながらメシをつくり、共同作業を通じて仲間を増やし団結を打ち固め、排除に抗し、屋根と仕事をもぎとってゆく力を蓄えてゆく。越年期の集中した取り組みのすべては、こうした団結づくりにあるのだ。

今回の越年・越冬闘争は特に「朝日建設争議から労働行政を引きずり寄せる取り組みへ」を鮮明にして呼びかけられる。朝日建設問題は労働者3名の遺体発見でマスコミでも報道されたが、人殺し飯場を放置した元請業者（ゼネコン）の監督責任と労基署をはじめとする労働行政の指導責任の追及は終わっていない。

10月21日には、山谷、渋谷、寿、笹島の共同で、山梨現地での追悼行動と労基署（都留）との団体交渉が闘われ、以降被害労働者の調査・聞き取りが継続して行われ、国による立て替え払いも含め補償を勝ち取っている現状だ。越年期には飯場層の仲間も越冬実のスタッフに合流している。この闘いの地平をさらに飯場層との結びつきを通して推し広げてゆこう。

朝日建設争議は、野宿労働者を食い物にするケタ落ち・飼い殺し業者を野放しにさせない闘いであるとともに、公的就労事業の底上げを求める取り組みとも関係する。具体的にはこの間の「都・区は昨年度以上の公共事業（公園・道路清掃など）を発注しろ」「城北福祉センターは公共事業の紹介方法を輪番制に改善しろ」といった要求である。

一方の行政は、山谷からの就労経験の有無で山谷と山谷外の仲間を分断し、越年期のなぎさ寮宿泊相談においても締め付けを強化してきている。こうした管理強化は、東京都知事室による治安プロジェクト―大規模な公園からの排除計画と無縁ではない。越冬闘争を通じてこうした策動を許さぬ反排除・反失業の春の闘いをたぐり寄せ、「持たざる者」の反グローバリズム運動を立ち上げていこう。

1月18日、佐藤満夫さん虐殺19カ年弾劾・追悼！山岡強一さん虐殺18カ年弾劾・追悼！日雇全協反失業総決起集会・デモが玉姫公園で開催される。

1月の全協集会は、二人の虐殺への怒りと悲しみを何年経とうが忘れずに胸に刻み、闘い半ばにして無念にも斃れた多くの先達に思いを馳せ、その遺志を引き継いでゆく闘いだ。その闘いは、韓国における全泰壹（チョン・テイル）デーを民主労総の全国労働者大会として継承してきた志に通底するものだ。民主労総の山谷訪問と、我々の2度にわたる韓国訪問を通じての交流・連帯の中で、とりわけ今年の労働者大会で炸裂した怒りの深さと熱き心にあらためてそのことの大切さを実感した。

全国の越年・越冬闘争を闘い抜いた力で1・18玉姫公園に決起し、その隊列で朝日建設争議を闘おう！

02―03 山谷越年・越冬闘争

12月28日(日)～1月5日(月)朝
城北福祉センター前
カンパ・支援の集中を！

佐藤さん虐殺19カ年弾劾・追悼！
山岡さん虐殺18カ年弾劾・追悼！
朝日建設労働者3名虐殺弾劾・追悼！
自衛隊イラク派兵反対！

日雇全協反失業総決起集会

1月18日(日)・午前9時半・山谷玉姫公園
（集会後デモ）

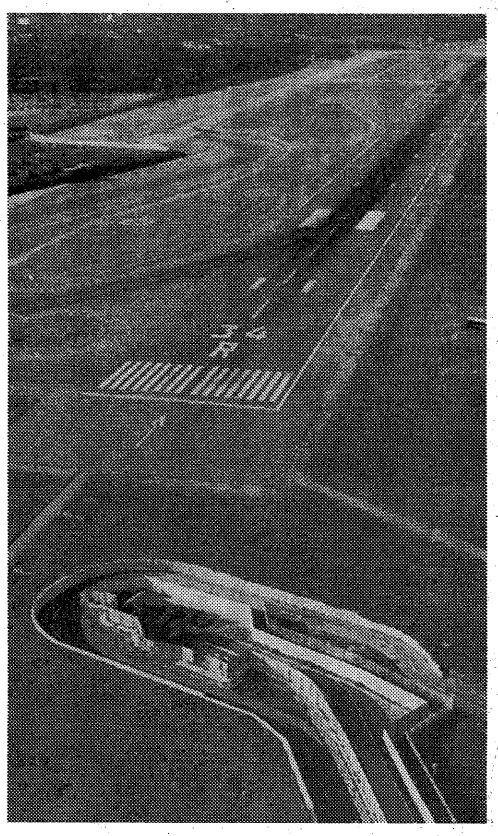
三里塚　反対同盟38年の闘魂に連帯を

２００３年の三里塚は、世界中にその欠陥をさらけだした暫定滑走路の延伸策動を許さず、営農破壊と敷地内切り崩し攻撃と対決し、三里塚を反戦の砦に、有事立法を撃つ闘いを宣言した。

11月23日、敷地内の先頭で闘う市東孝雄さんと反対同盟、支援の総出でジェットブラストをさえぎるための竹の植林（フェンス）を行った。この試みこそ、生活破壊を強行する公団に対する反対同盟一丸となった抵抗の証である。

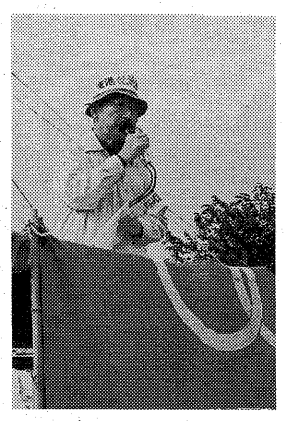
さらに12月5日には、02年6月に強行された東峰神社の立ち木伐採の暴挙に対して現状回復を求める訴訟が決着した。公団側は立ち木伐採を全面的に謝罪、農家側に登記を移転し、賠償金を支払うことで用地取得の誤りを認めたのである。公団側は「話合いの糸口を見いだしたい」などとほざいたが反対同盟はきっぱりと拒絶した。問題は暫定滑走路そのものだ。騒音と事故の危険性が高まる中、農家の頭上40メートルを飛ぶこと自体を止めなければならない。この勝利をステップに、延伸策動を阻止し、滑走路を閉鎖に追い込もう。

12月24日、空港公団は暫定滑走路の誘導路を直線にする用地を確保するために、新たな叩き出し攻撃をかけてきた。市東さんの畑2カ所、同盟の現闘本部、野戦病院、岩山団結小屋（我々の現闘が常駐）の5カ所の土地を元の地権者から取得し「移転登記を完了した」と称し、市東さんなど関係者に「退去して明け渡せ」と通告してきた。同盟は27日に緊急弾劾行動と記者会見を予定している。敷地内を守り反撃を！　反対同盟38年の闘魂に応え空港廃港へ！　3・28全国闘争へ！



（上）上空から見た暫定滑走路。東峰神社がくい込んでいるのが分かる。
（右上）東峰神社の頭上40メートルを飛ぶジェット機。
（右下）竹の植林を終えた反対同盟の面々。

成田空港の軍事利用許されない　反対同盟は反戦を掲げて闘う！



反対同盟事務局長
北原　鉱治

反対同盟は、38年前の空港反対運動の始まりから、軍事空港建設は許さないとの理念を掲げて闘い抜いてきました。空港反対の闘いは、同時に戦争反対・核兵器反対の闘いでした。今、この私たちの主張、警告が現実になろうとしています。

昨年のアメリカによるイラクへの侵略戦争を支持した小泉は、有事立法を成立させ、成田空港は米軍がいつでも使える軍事基地となることが決まりました。そしてイラク特措法で自衛隊の海外派兵まで強行しようとしています。

私自身かつての戦争経験を思い起こす時、絶対にあの残酷な戦争を繰り返してはならないと心に固く誓っています。アメリカがフセインを拘束し、「イラクの解放」をキャンペーンし、小泉は「復興支援」を掲げていますが、全くのデタラメじゃないですか。戦争は常に権力者の利害のためであり、犠牲になるのは民衆です。反対同盟が反戦を掲げて闘う限り、成田を軍事基地とすることは絶対にさせません。自衛隊のイラク派兵阻止で闘い抜きます。

成田を軍事使用する。そのためにも三里塚闘争をつぶそうと国家権力・公団はさまざまな攻撃をかけてきています。

公団が暫定滑走路延伸をことさら急いでいるのは、2007年完全民営化というタイムリミットがあり、追いつめられているからです。民営化になれば滑走路の延長は不可能になるという危機感に突き動かされ、必死になっています。敷地内反対同盟追い出しのための生活破壊はもとより、一坪共有地取り上げの裁判など、あの手この手で攻撃をかけています。

しかし我々は着実に反撃しています。天神峰の市東さん宅に対するジェットブラスト吹き付けには、同盟一丸となって防護林として竹の植林を行いました。

攻防は一層激化しています。反戦の闘いとしても今三里塚闘争の勝利が問われています。全力を三里塚に集中し、春の全国集会をともに闘いましょう。

三里塚闘争は時代を切り拓く　人民の先頭に立って行動を！

敷地内東峰
萩原　進

03年は世界中を戦争反対の大きな闘いが包みこんで始まった1年でした。

アメリカの侵略戦争支持を掲げ、自衛隊を派兵しようとする小泉のやり方は、ここにきて化けの皮がはがれてきている。イラク反戦デモでは本当に若い層が決起し、税制の改悪や、労働者への首切りなどで今やあらゆる階級・階層が政治に関心を持ち始めている。小泉は、強引に戦争体制を推し進めているが、一方で確実に批判勢力もでてきている。支配者の側は軟弱な基盤の上で、戦争でしか危機を乗り切れないと洗脳し、大きな賭けに出てきているといえるだろう。

こういった情勢の中で、三里塚闘争の位置はますます重要だ。国家権力が相手だろうと、農民が土地を武器に団結して、実力闘争をもって逮捕も恐れずに闘えば勝てるという事実は、自分の権利は闘って守り抜くしかない時代を切り拓く大きな力だ。抵抗と反撃のうねりをつくり上げよう。

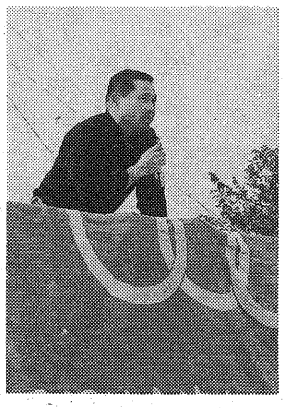
38年にわたる空港建設はいよいよ失敗に終わろうとしている。空港公団の民営化を前に、暫定滑走路は暫定のままになろうとしている。民営で満足な滑走路もないままでやっていけるわけがない。公団自ら言っているように、株を売り出すには何としても2500メートルにメドをつけなくてはと必死になっている。我々の闘いが敵を追いつめているからこそ、弾圧も強まっている。木の根の叩きだしや一坪強奪の裁判を起こしたり東峰部落をつぶして貨物地区にすると宣伝したりしている。事業認定の上告審不当判決も政治的にこの時期に出されている。

空港公団は民営化というタイムリミットにしばられあがいている。国の資本を引き上げられ、アジア便も羽田に移される中で、本当に最後のあがきだ。

だからこそ、2004年の闘いは重要だ。東峰神社裁判でも、公団は我々の主張を全て飲まざるを得なかった。確実な勝利だ。今春はより大きな勝利を目指して闘おう。

暫定滑走路を閉鎖に追い込み、そして流動化する時代状況の中、人民の先頭に立ち、行動し、自衛隊派兵阻止をめぐる攻防を闘い抜こう。小泉政権を追い詰める闘いを三里塚が領導すると確信しています。

敷地内破壊に絶対負けない！　力を一つにして必ず勝利する



敷地内天神峰
市東　孝雄

02年の4月、暫定滑走路の強行開港以来、敷地内は本当にひどい生活破壊の中に置かれています。騒音被害はもとより、わが家は、離陸のために待機する飛行機のジェットブラストに直接さらされるという状態にあります。

成田市を通じての防護フェンスのかさ上げ要求に対しても、10数回にわたる要求に空港公団は無視を決め込み、現状で十分であるとの対応を繰り返すのみで、あきらかにフェンスより飛行機のエンジンが高くなっている現状を変えようとしません。

これに対し、反撃としてこの11月、フェンスに沿って80本の竹を植えました。2～3年で密生し、ブラストに対しての防護林の役割を果たすでしょう。

裁判で証言のために現地を訪れた元パイロットの人があきれたくらい、暫定滑走路はとんでもなく欠陥だらけの滑走路です。民営化への移行が始まりますが、この欠陥滑走路のままでは絶対に無理です。2度にわたる事故の原因すら解決できないまま、さらに繰り返し事故を起こすのではないかと思います。

公団は北側延伸をやると言ってますが、延伸しても暫定滑走路の欠陥は解決できません。すぐそばに住民が住んでいるままジェット機を飛ばそうということがそもそも常識ではありえないことです。こんなやり方で住民を追い出そうとすることは許せません。

有事法制とイラク特措法とを強行した小泉は、アメリカの戦争に支持を表明し、自衛隊を派兵しようとしています。しかし、戦争反対の声は根強く、見切り発車すれば暫定滑走路のようにいろいろボロが出てくることは確実です。今こそ、国がやろうとすることに、正面から反対の声を上げてゆくことが大切です。

戦争反対、暫定滑走路の閉鎖を要求し、3月の全国集会を共に勝ち取りましょう。現地に結集し、力を一つにして闘うことこそが勝利への道です。

共に闘いましょう。

1・11

2004年新年デモと旗開き

時／1月11日（日）
●新年デモ　午前10時
東峰十字路北側の開拓道路集合
●団結旗開き　午後1時　成田市内
主催／三里塚芝山連合空港反対同盟

自衛隊イラク派兵阻止！街頭へ

韓国民衆の派兵阻止闘争と共に 2・8から3・20世界同時行動へ！

小泉政権は12月9日の臨時閣議で、イラク特措法に基づく自衛隊派兵の基本計画を決定した。これを受けて防衛庁は12月19日、陸海空の3自衛隊に対して派兵の命令を出した。具体的には、空自先遣隊が12月26日以降に出発し、C130輸送機の空自本隊が1月中旬にクウェート入り、陸自先遣隊1月14日、施設部隊が31日、そして本隊が2月21日から1カ月の間に3派に分かれて出発するという。

小泉は12月9日の記者会見の場で、「米国が大きな犠牲を払いながら努力している。日本も米国にとって信頼に足る同盟国でなければならない」「日本国の理念、国家としての意思が問われている。日本国民の精神が試されている」「危険な任務に赴こうとしている自衛隊に敬意と感謝の念をもって送り出していただきたい」と強弁した。

まさにこの言葉に凝縮されているように、今回の自衛隊派兵は紛れもなく米帝ブッシュの石油権益防衛に加担し、自衛隊を占領軍の一部にすることである。そして、憲法が禁じる海外での交戦に踏み込むという表明にほかならない。「復興支援」の名目で重武装（機関銃搭載の装甲駆動車に無反動砲、携帯の対戦車砲）の自衛隊を送り込み、イラク民衆に銃口を向けようというのだ。そもそも派兵先が「非戦闘地域」であるならば、なぜ重武装で要塞並みの陣地を構築するのか。想定されているのは明らかに「交戦」なのである。

イラク特措法審議の過程でも明らかになった嘘とごまかしは、今や満天下に暴かれた。自衛隊の家族からも反対の声が噴出し、自衛隊内部に不安と動揺が広がっている。政権内でも不協和音は隠し切れず、「自衛隊に死者が出たら小泉政権は持たない」との声も聞こえてくる。今こそ、街頭に出て反戦・反派兵を声を大にして訴え、反戦の世論を喚起して大衆行動のうねりを創り出す時である。

日帝はイラク派兵を突破口に恒久的派兵を可能にする法案を目論んでいる。憲法違反の集団的自衛権行使に踏み込むことで、改憲が間に合わなくても憲法を空洞化しようということだ。すでに民主党は「国連決議あれば自衛隊派兵可能」と宣言。11月20日に行われた「日米安全保障戦略会議」でも自民、民主の国防族議員が改憲と海外派兵の推進で意見が一致した。有事法制の第2ラウンドである「国民保護法制」や「教育基本法」改悪もこうした政治軌道にある。本格化する改憲攻撃に対抗する反戦運動の構築をインターナショナルな連帯で創りだそう。

反戦闘争実は12月14日、防衛庁への抗議行動に取り組んだ。1～2月派兵阻止街頭闘争に決起しよう。反戦集呼びかけの2・8集会・デモに集中し、3・20開戦1カ年世界同時行動へ上りつめよう！

韓国軍イラク派兵阻止に立ち上がった韓国民衆
12月6日、全国70カ所で8万人が参加して一斉行動が闘われた。写真はソウル市庁前で抗議集会を勝ちとる民主労総の労働者。

共謀罪の成立許すな！ 治安法攻撃との対決を

03年の治安法をめぐる攻防は「共謀罪」の国会成立を阻止する闘いが要となった。当初は、運動圏も弁護士会も関心が薄く、困難な闘いを強いられたが、組対法に反対する共同行動と全国ネットワークを先頭にした粘り強い暴露情宣、リーフ配布、国際共同声明、集会、デモの積み上げの中で弁護士会、野党などの関心も高まり、秋の臨時国会では一旦廃案に追い込んだ。しかしながら、次期通常国会の再上程は必至の情勢である。それだけではない。「国民保護法制」と包括的反テロ法案が画策されている中で、入管法の改悪（継続審議）、少年法の改悪（重罰化）、サイバー犯罪対策など、治安関連法が次々に準備されている上に法務省は12月20日、「悪化する治安の回復策」として現行刑法の抜本的見直しを打ち出し、04年の早い時期から法制審諮問へ向けた検討作業に入るという。有期刑の上限引き上げ（「平均寿命が延びた」のが理由だと！）を含め、徹底した重罰化と新設は、参戦と有事体制構築の一環をなすもので、「共謀罪」も不可欠の課題となるだろう。

すでに成立した「個人情報保護法」「予防拘禁法」さらには、自治体レベルでの「生活安全条令」「迷惑防止条令」改悪とも併せ、あらゆる領域で治安体制の再編－警察主導の監視・管理統制が強められることになる。石原都政への竹花警察官僚の副知事就任と治安プロジェクトの着手（外国人凶悪犯罪キャンペーンに始まり、主要公園からの野宿者一掃まで展望されている）も先駆的な動きとしてあるのを見逃してはならない。こうした動きに対抗する反治安法戦線の陣形はまだまだ弱い。「共謀罪」成立阻止を突破口に一切の治安法と治安弾圧と対決する大衆行動を創りだそう。「共謀罪」成立阻止！

冬季カンパを訴える

共産主義者同盟（蜂起派）

すべての同志・友人の皆さん！『赤星』読者の皆さん！

戦争と大失業という階級矛盾の煮詰まりに全世界で反戦・反グローバリズムの闘いが燃え広がっています。我々は、インターナショナルでラジカルな国際連帯運動を創りだすべく奮闘を続けています。米英帝のイラク侵略戦争反対・占領反対・有事立法粉砕・自衛隊派兵阻止・パレスチナ民衆の抵抗闘争との連帯を掲げて大衆行動を闘い抜き、さらに「持たざる者」の国際連帯行動の一歩を踏み出し、韓国訪問－民主労総との交流・連帯を実現させてきました。

我々は、この課題を前進させ、党建設－ブント再建へ向かってゆく決意です。多くの皆さんのカンパの集中をお願いします。

母と妹が語る全泰壹の闘いと韓国労働運動
『全泰壹評伝』出版記念で来日講演

李小仙さんの講演（シニアワーク東京）

11月22日、東京・飯田橋のシニアワーク東京にて、『全泰壹（チョン・テイル）評伝』（趙英来著、つげ書房新社刊）出版を記念して来日した全泰壹の母・李小仙（イ・ソソン）さん、全泰壹の妹・全順玉（チョン・スノク）さんが語る「全泰壹の生と闘い」と題した講演会が開かれ150人が参加した。

李小仙さんは、我々の韓国訪問（昨年の労働者大会と今年の前夜祭）で、発言を聞くことができた。その元気な姿と気骨あふれるメッセージは今も印象に残っている。今回は評伝の出版記念ということで初めての来日である。講演に先立って、全国一般全国協議長の中岡基明さんより司会あいさつがなされ、今年になって死をもって抗議した韓国の労働者を悼み参加者全員で黙祷が行われた。続いて全労協、韓統連、日韓ネットより歓迎の辞が述べられ李さんの講演に移る。（以下、講演の要旨）

「日本に来たかったが、出国禁止・停止処分のために長らく行けなかった。この場に参加された方々は33年も経っているのに未だに覚えていてくれて、母として嬉しく思う。日本の労働者は搾取され、権利を制限されて厳しい状況にあることを聞いた。労働者は気持ちを一つにして闘って初めて労働運動は前進する。息子の死を契機にして、その後に続く労働者たちの努力がなければ闘いの発展はなかっただろう。私は当時平和市場に行き、次々に解雇される仲間を目のあたりにした。私は息子が本当に願ったことを考えた。労働者が人間らしく生きるには組合をつくることだ。そこで私も組合結成に力を注いできた。独裁政権時代だから、私も、私の娘も弾圧された。そうした連綿とした闘いの上に今日の民主労総がある。民主労総が結成され、労組が合法化された時は、一番嬉しかった。日本の労働者は自殺が多いと聞いている。それも個人的に悲観しての自殺、さらに周りの誰も関心を払わないのは悲しく思う。そんな状況を変えねばならない。韓国では、労働者は死をもって抗議した仲間のために、悲しみを分かち合い、何かしなければ、このままではいけないと団結して決起している。『その遺志を無駄にするな』と多くの労働者が闘ってきて今がある。そこで必ず叫ばれてきた言葉が『労働者は一つにならなければならない』だ。私も常に言う。人間が人間らしく生きる社会をつくるために共に闘ってゆきたい」

続いて、全順玉さんの講演に移る。全さんは、衣料工場のミシン工として苛酷な労働に従事しながら労働運動に参加し、89年にイギリスに留学する。サッチャー政権下で増大する失業者や野宿者の姿に直面し、新自由主義の本質を見いだしたという。留学体験から新自由主義グローバリゼーションとの対決が今日の労働運動にとっていかに重要であるかが、韓国の現状をふまえながら提起された。

今回の来日講演は、韓国労働運動との連帯を発展させてゆく上でも、有意義で示唆に富むものであった。